

「コロナ災害を乗り越える なんでも電話相談」開催 全国一斉 18・19両日 全九州から245件の電話が殺到



コロナ感染が広がり、前代未聞の困難が全ての人たちに襲いかかっています。

全国一斉「コロナ災害を乗り越える なんでも電話相談」実行委員会主催の相談会が開催され、九州では小倉と鹿児島の二ヶ所に対応しました。

■245件の相談に、延べ23人の相談員が対応

中小企業・雇用・住まい・生活保護・借金・税金などの相談を、小倉では社保協が事務局になり、弁護士・司法書士・社会福祉士・ソーシャルワーカー・民商・地区労連・生健会などの延べ23人が（全国：42万件の電話に5千件対応）4台の電話で対応しました。多くのマスコミも取材し、映像や記事を報道しました。

筆者が相談を担当した時も、九州全体からの電話が鳴り続き、一つの相談が終わり受話器を置いたとたん次の電話がかかりました。こんな大忙しの深刻な電話相談会は初めての経験でした。

■泣き崩れる相談者

電話の向こうからは「何度も電話して、ようやく通じて良かった」「生活保護を利用しているが、10万円は受け取れるのか。また収入認定されて取り上げられるのでは」「3000万円の借

金をして、店を開店したとたん客が来なくなった」「夫が飛行機、列車、車で出張を命ぜられ心配、声をあげると報復がこわい」など。

また、「これ以上借金はできない、政府の支援金では足りない」と電話の向こうで泣き崩れる長崎の個人事業者（60代男性）の相談者には、「政府に自粛と補償を一体で実施させるため頑張りましょう」と答えるのが精一杯でした。

相談コーナーは、感染防止のためマスクや消毒、間隔も確保し、窓を開けて寒さ対策もしながら対応しました。

公明党が10万円？ 野党と国民が 早くから要求

テレビでは10万円は「公明党が要求して実現」と報道されています。

しかし、早くから野党と国民が要求し、それを拒否して「世帯の2割に30万円支給」を閣議決定したのが、自民・公明両党でした。

国民の怒りに押され、10万円支給を決めましたが、支給手続がさらに遅れました。

えっふん

市議会の意見書「賛否」が“おもしろい” 「何でも反対」と言われる共産党は・・・「何でも賛成」 オール与党は、共産党提案には・・・「何でも反対」

国に対する意見書の会派別賛否一覧(3月議会)

意見書内容	提案	自民党	公明党	ハートフル	自民の会	共産党	讃井	村上	柳井	採決結果
①性犯罪における警報の更なる改正を	全会派一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を		○	○	○	○	○	○	○	○	○
③入院時食事療養費の自己負担額の引き下げを		○	○	○	○	○	○	○	○	○
④新型コロナウイルス感染症対策の強化を		○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤選択制夫婦別姓制度の導入を	ハートフル	×	○	○	×	○	○	○	○	○
⑥自家増殖を原則禁止とする「種苗法」改正の慎重審議を	ハートフル	×	×	○	×	○	○	○	○	×
⑦カジノを含むIR(統合型リゾート)関連法の廃止を	共産党	×	×	×	×	○	○	○	○	×
⑧「全世代型社会保障改革」の中止を		×	×	×	×	○	○	○	○	×
⑨地球温暖化防止対策の強化を		×	×	×	×	○	○	○	○	×

地方議会が国に対して行う意見書の賛否で、過半数の賛成のものを国に北九州市民の意見としてあげます。

左表から、色々なことが分かります。

■世間で、「何でも反対の党」と言われている共産党は、何でも賛成でした（良いものには賛成・悪いものには反対の是々非々）。

■オール与党は、今回もそうですが、ほとんどの場合共産党の提案には反対です。

■讃井・村上・柳井は、個人会派です。今回は共産党と全く同じく全て賛成です。

■①～④の「全会一致」は、事前の調整の中で、全会派が一致したものです。

■意見書の⑧「全世代型社会保障改革」とは、全世代対象の社会保障予算削減です。

自立? 制度 コロナ災害支援・相談

●北九州市のコロナ関連の相談電話
0570-093-567

●国が、前年同月比の売上50%減少した中小企業者を対象にした中、福岡県は、30%以上50%未満、売上が減少した中小企業に50万円、個人事業主・フリーランスに25万円を支給。

●北九州市は、事業所の家賃の8割りを4/7～5/6の1ヶ月間、上限40万円支給。介護福祉関係には、追加を検討中。

■中小企業：小倉民商（921-6981）
■労働雇用：北九州地区労連（921-0747）
■生活保護：小倉生健会（090-1361-0876）

■小倉生健会 会員議員等にもご相談を
※小倉北区
出口成信市議：090-3412-7834(携帯)
大石正信前市議：090-3601-8172(携帯)
※小倉南区
高瀬菜穂子県議：090-1196-5408(携帯)
藤沢加代市議：093-963-1652(事務所)
柳井誠市議：093-951-1190(事務所)

小倉生健会
生活と健康を守る
一人はみんなのために、みんなは一人のために

コロナ対策「10万円の給付」

厚労省が「生活保護利用者から取り上げない」と明言

■小倉生健会にも、生活保護利用者から多くの問い合わせ

コロナ対策で、所得が半減した世帯に30万円支給すると政府が言っていた時、年金生活者や生活保護利用者は対象外でした。

ところが、政府への批判が高まり、野党と国民の要求に追い詰められた与党が、閣議決定をくつがえし、全ての国民一人あたり10万円の給付を決めました。

生活保護法の第8条は、生活保護費は国が定めた最低生活費を1円たりとも、上回っても下回ってもならない（筆者要約）としています。そのため、昨年10月から始まった年金が少ない人への月当たり5000円の給付（年金生活者支援給付金）の時は、生活保護利用者から5000円が取り上げられました。

生活保護利用者も、コロナ対策でマスクや消毒液や液体せっけんなどの購入費が増え、また自宅にいる時間が長くなって、水光熱費も多くかかるようになりました。何よりも一番生活に困窮している世帯です。

小倉生健会にも「10万円は取り上げられるのか」との電話や相談が多く寄せられました。

■厚労省が「給付金を収入認定しない」

厚生労働省は4月21日、コロナ対策の1人10万円の給付に関する「事務連絡」で「生活保護利用者への支給に際しては、給付を収入と認定しないよう自治体に求めた」ことを明らかにしました。

「事務連絡」は、給付金の「趣旨・目的に鑑み、収入として認定しない取扱いとする方針」だとしてしました。

生活保護問題対策全国会議など多くの団体が、生活保護利用者への10万円を取り上げ

ないよう求めていました。今回の回答は、保護利用者をはじめ、生活に困窮している市民や支援者らの声で政府を追い詰めた成果です。

■10万円給付金の支給概要も発表

- ①対象者は、外国人を含め、4月27日時点で住民基本台帳に記載されている全ての人。
- ②申請受付は感染拡大防止のため郵送とオンラインを基本。
- ③給付申請は、世帯主が世帯全員分をまとめて行う。
- ④市から郵送される申請書に振込先の口座番号などを記入し、口座確認書類と本人確認書類のコピーを付けて返送。
- ⑤やむをえない場合に限り、窓口での申請・給付を認める。
- ⑥申請期限は、郵送の受付開始から3カ月以内に。
- ⑦避難中のDV（家庭内暴力）の被害者については、避難先の市区町村で受け取れるよう検討中。
- ⑧ホームレスなど27日時点で住民票がない人は、改めていずれかの市区町村で住民登録をした上で申請し、受給できるように検討中。

■生健会の全国組織(全生連)が国に要望

全生連は、「本人確認書類のコピーを送らなくても受給できること」などを政府に求めています。

理由は、要介護者や障害者などは、コピーを取るために外出することが困難で、感染の可能性が高く、感染の危険を広げます。

ヘルパーにコピーを頼むことはプライバシーの問題が残ります。



(元大阪府知事、元大阪市長)の橋下徹氏が

「反省? Twitter」

コロナ対策で、保健所や病院が崩壊寸前です。そんな中で、「行政改革」の名で保健所や病院を削減する大ナタを振るってきた橋下氏が、反省とも思えるTwitterを投稿しました。

●2020年4月2日-18:49のTwitter
僕が今更言うのもおかしいところですが、大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させているところがあると思います。保健所、府立市立病院など。そこは、お手数をおかけしますが見直しをよろしくお願いします。

さらに、
●2020年4月2日-18:51のTwitter
平時のときの改革の方向性は間違っていたとは思っていません。ただし、有事の際の切り替えプランを用意していなかったことは考えが足りませんでした。……と、つぶやきました。

橋下徹氏の、この「つぶやき」に、多くのTwitterが寄せられました。

◆「今更何言うてるんやろ。こんな状態になって見直しをとか言う前に、要らん改悪しなければよかったやん。やっぱり維新の改革は害悪でしかなかったって事がよくわかる」

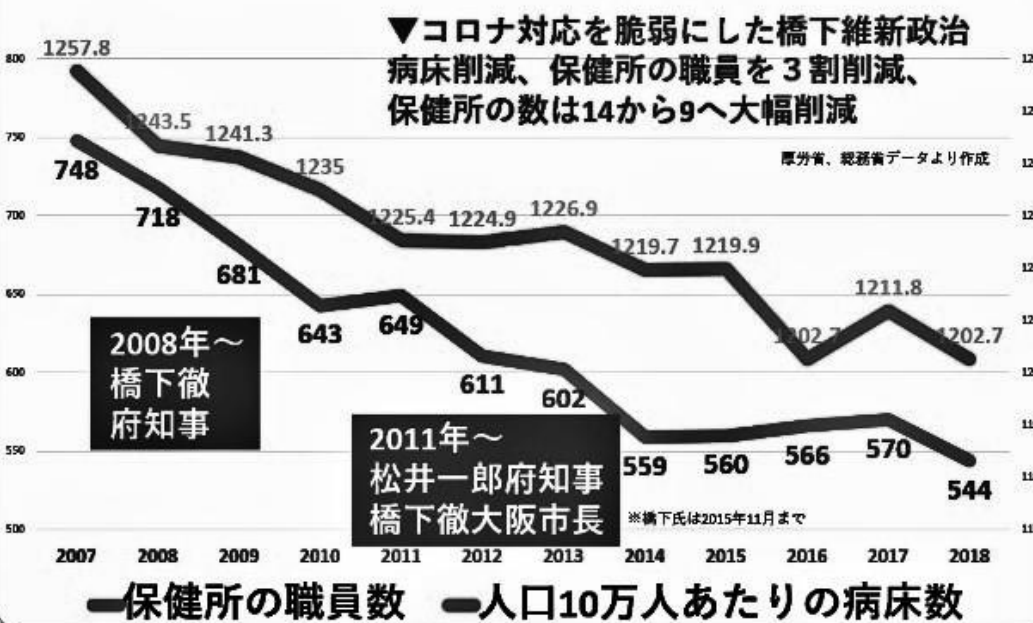
◆「『謝って済む問題じゃない』とよく言うが、まさか謝りもしないとは。今から見直したってもう手遅れです。有事に対応出来ない行政に改悪したんだから根本から間違いなんですよ」

◆「ほんとにおかしいです。徹底した改革したと言ってもそれが市民、府民にとって悪ければ改革じゃあない！壊しただけ」

◆「つまり、大阪維新の行政下では未だに災害防災・緊急医療に関して、全くな～んにも準備していないと白状してしまったということ」

◆「現実には都構想や、万博カジノなどの無駄な事に割く時間や金は少しも無いと言う事です」
などの声が寄せられています。
皆さんは、どう思いますか。

橋下徹氏「大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場(保健所、病院)を疲弊させている」



左図は、大阪の保健所の職員数と、病床数の推移です。

北九州市でも、各区ごとにあった保健所を1ヶ所に集約しました。職員数も数百人から二桁台に減少。

その影響もあり、今回、北九州市の保健所も「パンク状態」です。